

# 新規上場申請のための有価証券報告書

( I の部) の訂正報告書

日本調理機株式会社

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 山道 裕己 殿

**【提出日】** 2021年10月21日

**【会社名】** 日本調理機株式会社

**【英訳名】** NITCHO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齋藤 有史

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区東六郷三丁目15番8号

**【電話番号】** 03（3738）8251（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 猪野田 光裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区東六郷三丁目15番8号

**【電話番号】** 03（3738）8259

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 猪野田 光裕

## 1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

2021年10月6日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境および対処すべき課題 ⑤収益安定性と成長性の確保」及び「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (5) 議決権の状況 ① 発行済株式」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

|                       |   |
|-----------------------|---|
| 第一部 企業情報              | 1 |
| 第1 企業の概況              | 1 |
| 2 沿革                  | 1 |
| 第2 事業の状況              | 5 |
| 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 | 5 |
| (3) 経営環境および対処すべき課題    | 5 |
| ⑤収益安定性と成長性の確保         | 5 |
| 第4 提出会社の状況            | 6 |
| 1 株式等の状況              | 6 |
| (5) 議決権の状況            | 6 |
| ① 発行済株式               | 6 |

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 2 【沿革】

(訂正前)

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 1947年 7月 | 東京都大田区に業務用各種調理機器メーカーとして、東京都大田区南六郷3丁目14番地に日本調理機製造(株)を創立 梅田勝徳が代表取締役社長に就任<br>スライサーを製造設計し販売開始 |
| 1953年 1月 | 食器洗浄機CM型を設計開発し販売開始  |
| 1957年10月 | サービス網の充実と拡販の為、日本調理機商事(株)を設立 山口県防府市に中国出張所、九州出張所(現九州支店) 開設                                  |
| 1959年 8月 | 熱風用毒保管庫を開発し販売開始   |
| 1962年 4月 | 大阪府大阪市天王寺区に大阪支店(現関西支店) 開設   |
| 1962年 5月 | 給食センター向け炊飯システムの開発し販売開始  |
| 1962年10月 | 九州出張所を福岡市舞鶴に移転し、九州支店に名称変更 中国出張所が中国支店に名称変更   |
| 1963年 4月 | 西六郷工場(東京都大田区) 完成  |
| 1964年 3月 | 札幌市北区に札幌支店(現北海道支店) 開設 松山市に四国支店(現松山/高松営業所) 開設  |
| 1964年 8月 | 南六郷工場(東京都大田区) 完成  |
| 1967年 1月 | 中国支店を山口支店に名称変更し、広島市に中国支店(現中四国支店) 開設   |
| 1970年 6月 | 名古屋市の名古屋出張所(1969年4月開所) が名古屋支店(現中部支店) に名称変更  |
| 1976年11月 | 大阪支店、中国支店をそれぞれ子会社とし、大阪日本調理機(株)、中国日本調理機(株)とする  |
| 1977年 3月 | 大分県大野城市に大分工場完成  |
| 1977年 6月 | メンテナンス部門を子会社とし、日調メンテナンス(株)とする   |
| 1977年11月 | 仙台出張所を子会社とし、東北日本調理機(株)とする。  |
| 1978年 1月 | 札幌支店、九州支店をそれぞれ子会社とし、北海道日本調理機(株)、九州日本調理機(株)とする。  |
| 1978年 8月 | 栃木県塩谷郡に氏家工場完成   |
| 1979年 1月 | 名古屋支店を子会社とし、名古屋日本調理機(株)とする  |
| 1979年10月 | 日本調理機商事(株)を合併し、日本調理機(株)に商号変更  |
| 1982年 1月 | 栃木県矢板市に栃木工場完成   |
| 1995年 9月 | スチームコンベクションオープンを自社にて開発し販売開始   |
| 1997年10月 | 沖縄日調(株)設立   |
| 1998年 3月 | 栃木県矢板市に物流センター完成   |
| 1999年 8月 | 北海道日本調理機(株)、東北日本調理機(株)、名古屋日本調理機(株)、大阪日本調理機(株)、中国日本調理機(株)、九州日本調理機(株)の六社を合併しそれぞれを支店とする      |

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 2001年11月 | 栃木工場で国際品質保証規格ISO9001の認証を取得   |
| 2002年 4月 | 社団法人公共建築協会より、公共営繕工事で使用されている「機械設備工事共通仕様書」における「厨房機器」の品質及び性能等についての評価を取得 |
| 2003年 6月 | 本社、支店、栃木工場、大分工場で国際品質保証規格 ISO9001:2000の認証を取得                          |
| 2007年 8月 | 日調メンテナンス(株)を日本調理機(株)に合併  |
| 2007年 9月 | 沖縄日調(株)を日本調理機(株)に合併し沖縄営業所として開所                                       |
| 2018年 6月 | 板金製作事業を目的として100%子会社(株)ベガを設立  |
| 2018年 9月 | (株)ベガが(株)美濃から板金製作事業を譲り受け   |

(訂正後)

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 1947年 7月 | 東京都大田区に業務用各種調理機器メーカーとして、東京都大田区南六郷3丁目14番地に日本調理機製造㈱を創立 梅田勝徳が代表取締役社長に就任<br>スライサーを製造設計し販売開始 |
| 1953年 1月 | 食器洗浄機CM型を設計開発し販売開始  |
| 1957年10月 | サービス網の充実と拡販の為、日本調理機商事㈱を設立 山口県防府市に中国出張所、九州出張所(現九州支店) 開設                                  |
| 1959年 8月 | 熱風消毒保管庫を開発し販売開始   |
| 1962年 4月 | 大阪府大阪市天王寺区に大阪支店 (現関西支店) 開設  |
| 1962年 5月 | 給食センター向け炊飯システムの開発し販売開始  |
| 1962年10月 | 九州出張所を福岡市舞鶴に移転し、九州支店に名称変更 中国出張所が中国支店に名称変更   |
| 1963年 4月 | 西六郷工場 (東京都大田区) 完成   |
| 1964年 3月 | 札幌市北区に札幌支店 (現北海道支店) 開設 松山市に四国支店 (現松山/高松営業所) 開設  |
| 1964年 8月 | 南六郷工場 (東京都大田区) 完成   |
| 1967年 1月 | 中国支店を山口支店に名称変更し、広島市に中国支店 (現中四国支店) 開設  |
| 1970年 6月 | 名古屋市の名古屋出張所 (1969年4月開所) が名古屋支店 (現中部支店) に名称変更  |
| 1976年11月 | 大阪支店、中国支店をそれぞれ子会社とし、大阪日本調理機㈱、中国日本調理機㈱とする  |
| 1977年 3月 | 大分県豊後大野市に大分工場完成   |
| 1977年 6月 | メンテナンス部門を子会社とし、日調メンテナンス㈱とする   |
| 1977年11月 | 仙台出張所を子会社とし、東北日本調理機㈱とする。  |
| 1978年 1月 | 札幌支店、九州支店をそれぞれ子会社とし、北海道日本調理機㈱、九州日本調理機㈱とする。  |
| 1978年 8月 | 栃木県塩谷郡に氏家工場完成   |
| 1979年 1月 | 名古屋支店を子会社とし、名古屋日本調理機㈱とする  |
| 1979年10月 | 日本調理機商事㈱を合併し、日本調理機㈱に商号変更  |
| 1982年 1月 | 栃木県矢板市に栃木工場完成   |
| 1995年 9月 | スチームコンベクションオープンを自社にて開発し販売開始   |
| 1997年10月 | 沖縄日調㈱設立   |
| 1998年 3月 | 栃木県矢板市に物流センター完成   |
| 1999年 8月 | 北海道日本調理機㈱、東北日本調理機㈱、名古屋日本調理機㈱、大阪日本調理機㈱、中国日本調理機㈱、九州日本調理機㈱の六社を合併しそれぞれを支店とする                |

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 2001年11月 | 栃木工場で国際品質保証規格IS09001の認証を取得   |
| 2002年 4月 | 社団法人公共建築協会より、公共営繕工事で使用されている「機械設備工事共通仕様書」における「厨房機器」の品質及び性能等についての評価を取得 |
| 2003年 6月 | 本社、支店、栃木工場、大分工場で国際品質保証規格 IS09001:2000の認証を取得                          |
| 2007年 8月 | 日調メンテナンス(株)を日本調理機(株)に合併  |
| 2007年 9月 | 沖縄日調(株)を日本調理機(株)に合併し沖縄営業所として開所                                       |
| 2018年 6月 | 板金製作事業を目的として100%子会社(株)ベガを設立  |
| 2018年 9月 | (株)ベガが(株)美濃から板金製作事業を譲り受け   |

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (3) 経営環境および対処すべき課題

##### ⑤収益安定性と成長性の確保

(訂正前)

当社は業等のリスク(1)に記載の通り、7月から9月に売上が集中する季節変動があります。この時期に売上が集中するのは、夏季休暇を利用して厨房設備を入れ替える学校市場の顧客構成比が高い事に起因しております。  
当社は、四半期単位で一定の利益が獲得できるよう収益構造の転換を図り、更に成長性の追及により財務基盤を安定させ、内部留保と株主還元の適切なバランスを図って参ります。

(訂正後)

当社は後記「2 事業等のリスク (1) 季節変動」に記載の通り、7月から9月に売上が集中する季節変動があります。この時期に売上が集中するのは、夏季休暇を利用して厨房設備を入れ替える学校市場の顧客構成比が高い事に起因しております。当社は、四半期単位で一定の利益が獲得できるよう収益構造の転換を図り、更に成長性の追及により財務基盤を安定させ、内部留保と株主還元の適切なバランスを図って参ります。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (5) 【議決権の状況】

(訂正前)

##### ① 【発行済株式】

2021年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | —               | —        | —              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —               | —        | —              |
| 議決権制限株式(その他)   | —               | —        | —              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —               | —        | —              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>969,700 | 9,697    | —              |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>3,872   | —        | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 973,572         | —        | —              |
| 総株主の議決権        | —               | 9,697    | —              |

(注) 1. 2020年4月9日開催の臨時株主総会決議により、2020年4月13日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行うとともに、同じく2020年4月13日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(注) 2. 自己株式28株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

(訂正後)

##### ① 【発行済株式】

2021年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式         | —               | —        | —   |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —               | —        | —   |
| 議決権制限株式(その他)   | —               | —        | —   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —               | —        | —   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>969,700 | 9,697    | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>3,872   | —        | —   |
| 発行済株式総数        | 973,572         | —        | —   |
| 総株主の議決権        | —               | 9,697    | —   |

(注) 1. 2020年4月9日開催の臨時株主総会決議により、2020年4月13日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行うとともに、同じく2020年4月13日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(注) 2. 自己株式28株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。